

産業構造審議会 商務流通情報分科会（第2回）-議事要旨

日時：平成27年6月15日（月曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

委員

村井委員長、山本委員、村上委員、宮村委員、松本委員、知野委員、杉本委員、國井委員、尾崎委員、岡地委員、上原委員、有野委員、青山委員

事務局

富田局長、寺澤審議官、石川審議官、大橋審議官、宮本課長、野口課長、佐野課長、三浦（章）課長、上村室長、松岡課長、江崎課長、佐合課長、柏原課長、木村参事官、野村課長、三浦（聡）課長、苗村課長、川原課長、村上室長、高橋室長、土屋室長、伊東室長、熊川室長

議題

1. 最近の商務流通情報政策の状況について
2. 分科会参加の各委員会の活動状況について

議事概要

事務局から商務流通情報政策の現状について説明を行い、続いて討議が行われ、委員から以下の意見が出された。

- つくり、売る、そして使う、といったプロダクトライフサイクルを通して情報を共有、共用して製品事故を少なくしていくことが重要。
- ユーザーインタフェース、ソフトウェア、ハードウェアなどでラインを調和させることでプロアクティブに事故を防止していくべき。
- 一般の消費者等に対する先物の不招請勧誘禁止規定が導入されたことでかなり苦情が減ってきていることもあるので、規制緩和を行うに際しては苦情の増減に注視してほしい。また、苦情が増えるようであれば規制を改めて整えてほしい。
- 中心市街地活性化について以前の委員会で行った事例の現状や推移をフォローして蓄積情報を報告してほしい。
- 企業サイドの情報セキュリティも大切だが、ユーザーサイドの対策も重要。消費者が利用するサービスを安全で安心して使えるものだと認定するような政策を進めていただきたい。
- この1年はサービスイノベーションについて、「日本サービス大賞」「大人の武者修行」など大きく進歩した1年であったと認識。
- サービスイノベーションについて、ベストプラクティス企業を日本全体に横展開するアプローチだけではなく、経営者が自分でサービスイノベーションを創造することを支援するアプローチにも取り組んでいただきたい。
- 外国人に対する日本のおもてなしをID連携や情報連携を通じて行うことがあり得ると思うが、ビジネスモデルにリアリティを持たせるためにも実証実験を行っていただきたい。
- 我が国の個人消費に占めるクレジットの比率はまだ14%と非常に低い状態であり、今後の発展の余地が大いにある。さらなる普及のためにもPOS端末等のIC化を加速させていただきたい。そのための実効性のあるプランを早く作り、実施に移してほしい。
- 2020年に向けて訪日外国人の増加に対応したさまざまな政策の検討がなされているが、訪日外国人のユーザーニーズを踏まえて訪日外国人からみてしっかりと使えるような形になるということによく注意していただきたい。
- IT人材等の育成については、社会人等の人材育成が非常に重要である。したがって、社会人等のスキルアップや人材の流動化促進のための施策を実施してほしい。
- イノベーションの推進に際して、大企業が担える部分は基本的にはパイアウト先ぐらいと認識。米国でも大企業の既存業界とシリコンバレーのベンチャー業界が競争して、業界全体が活性化しているので、大企業と一緒にベンチャーを育成できるかについては懐疑的。大企業との連携についてはメリット・デメリットをうまく活かして取り組んでほしい。
- 流通業ではオムニチャネルの進展に伴うひとり勝ちが課題になっているが、一方で差別化が必要なので、政策的にみて今後の課題があるかを考えてほしい。

関連リンク

商務流通情報分科会の開催状況

お問合せ先

商務情報政策局 情報政策課

電話：03-3501-2964

最終更新日：2016年2月15日